

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3	経営上の重要な契約等	4
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5)	大株主の状況	5
(6)	議決権の状況	6
2	役員等の状況	6
第4	経理の状況	7
1	要約四半期連結財務諸表	8
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	8
(2)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
	要約四半期連結損益計算書	10
	要約四半期連結包括利益計算書	12
(3)	要約四半期連結持分変動計算書	14
(4)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,060,141 (1,695,843)	4,446,930 (1,714,346)	6,694,071
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	184,234	150,125	224,801
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	116,588 (37,449)	89,371 (47,677)	135,551
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	105,524	183,607	41,297
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,262,772	1,343,640	1,196,635
総資産額 (百万円)	4,686,878	4,857,488	4,545,210
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	331.35 (106.44)	254.01 (135.51)	385.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.94	27.66	26.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	167,578	208,088	267,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△130,099	△103,279	△173,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△29,197	11,215	△53,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	469,443	609,302	496,372

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大により、各国の感染拡大状況及び政府施策は異なるものの、回復基調であった経済は再び停滞感が強まりました。

米国経済は、各州政府の活動規制の強化に伴い、個人消費、雇用回復ペースが鈍化し、回復傾向であった製造業も停滞基調となりました。また、大統領選の混迷により米国社会の分断リスクが高まりました。欧州経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大による英国のロックダウンをはじめ、各国が行った厳格な活動制限により個人消費が低迷し、景気回復は抑制されました。また、EUと英国間で難航していた新協定の交渉は離脱移行期間内の合意となり、懸念されていた混乱は回避されました。中国経済は、米国の対中政策による貿易摩擦や輸出先の消費回復の鈍さはあるものの、生産活動や輸出入が堅調で感染拡大前の水準近くまで回復しました。新興国経済は、依然感染拡大収束の目途が立たず、引き続き景気後退となりました。

こうした中、わが国経済は、回復基調であった米中向けを中心とした輸出が減少しました。非製造業も回復が見込まれていたものの感染再拡大に伴うGo To トラベルキャンペーン停止等により停滞しました。個人消費の回復も鈍く、インバウンド需要の低迷も継続し、景気を持ち直しは限定的となりました。

②セグメント別の事業活動

(I) 金属

循環型静脈事業におけるIT技術活用を目的に、資源循環の最適化に向けたITソリューション・情報管理サービスを提供する株式会社JEMSへ、2020年8月に投資しました。使用後の製品を回収・処理・再資源化するためのサプライチェーン最適化や海外展開の支援に向けて、引き続き同社との協業を進めていきます。
(Resources & Environment分野)

(II) グローバル部品・ロジスティクス

燃料電池の販売拡大を目的に、500W以下の小型燃料電池における製造・販売世界シェアNo.1メーカーであるドイツのSFC Energy AGと、日本での独占販売契約を、2020年9月に締結しました。今後、燃料電池の販売先及び用途の多角化を進めていきます。(Resources & Environment分野)

(III) 自動車

アジアでの自動車アフターマーケット事業の拡大を目的に、Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. が2019年12月にBinter & Co. Pte. Ltd. と共同で設立したToyotsu Binter Automotive Parts Pte. Ltd. は、2020年10月、タイヤメーカーより新規に3ヵ国の正式代理店認定を受ける等、取引地域及び取扱部品の拡大による事業展開を推進しています。(Mobility分野)

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

エジプトでの電力供給の安定化と効率化を目的に、エジプトの電機大手Elsewedy Electric S.A.E. と共同で、エジプト電力・再生可能エネルギー省傘下のエジプト電力持株会社及び北カイロ配電公社より、配電システムを高度化する事業を、2020年11月に受注しました。2023年半ばのシステムの稼働に向けて、配電設備の更新・増強等に取り組んでいきます。(Resources & Environment分野)

(V) 化学品・エレクトロニクス

空港利用者の利便性向上と地域振興を目的に、仙台空港において、超小型電気自動車「COMS (コムス)」を活用した観光型MaaS事業である「エアポートCOMS」の提供を、2020年10月より開始しました。(Mobility分野)

(VI) 食料・生活産業

医療の安全性向上・品質向上・効率化への貢献を目的に、株式会社アルムとの業務提携契約を、2020年12月に締結しました。同社の医療関係者間向けクラウドプラットフォームを活用して、豊田通商がインドで運営するSAKRA WORLD HOSPITALとCFAO SASの子会社がアフリカで運営するクリニックEuracareを繋ぎ、両施設間での医療連携及び遠隔診療サポートを開始します。(Life & Community分野)

(VII) アフリカ

自動車の現地生産を目的に、車両生産会社TOYOTA TSUSHO MANUFACTURING GHANA CO. LIMITEDを設立し、ガーナにおいて日本企業で初となる車両組立事業者の認可を、2020年10月に取得しました。2021年半ばの稼働開始に向けて準備を進めています。(Mobility分野)

③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の減少等により、前年同四半期連結累計期間を6,132億円（12.1%）下回る4兆4,469億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間を207億円（12.6%）下回る1,433億円となりました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）は営業活動に係る利益の減少に加え、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における前期関連会社株式売却益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を272億円（23.3%）下回る893億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(I) 金属

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車生産関連の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を22億円（14.7%）下回る125億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車部品の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を62億円（32.4%）下回る129億円となりました。

(III) 自動車

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外自動車販売会社の取扱台数減少等により、前年同四半期連結累計期間を58億円（42.1%）下回る80億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期電力事業における関連会社株式売却益の影響及び持分法による投資損益の減少等により、前年同四半期連結累計期間を165億円（50.1%）下回る163億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、持分法による投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を55億円（37.4%）上回る202億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、穀物事業の需要増加及び前期食品事業における減損の影響等により、前年同四半期連結累計期間を26億円（72.7%）上回る61億円となりました。

(VII) アフリカ

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車販売の減少等により、前年同四半期連結累計期間を41億円（36.2%）下回る71億円となりました。

④財政状態に関する説明

資産につきましては、その他の投資で1,441億円増加、及び現金及び現金同等物で1,130億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,122億円増加の4兆8,574億円となりました。また、資本につきましては、その他の資本の構成要素が960億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,505億円増加の1兆5,229億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により6,093億円となり、前連結会計年度末より1,130億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は2,080億円（前年同四半期連結累計期間比405億円の収入増加）となりました。これは、税引前四半期利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,032億円（前年同四半期連結累計期間比268億円の支出減少）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は112億円（前年同四半期連結累計期間比403億円の収入増加）となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,208,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 351,113,900	3,511,139	同上
単元未満株式	普通株式 734,416	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,511,139	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が20株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,998,500	—	1,998,500	0.56
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,005,400	202,800	2,208,200	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	496,372	609,302
営業債権及びその他の債権	8	1,252,145	1,284,501
その他の金融資産	8	147,467	172,775
棚卸資産		783,606	766,418
その他の流動資産		135,430	148,044
小計		2,815,021	2,981,042
売却目的で保有する資産	7	3,271	703
流動資産合計		2,818,293	2,981,746
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		265,643	261,400
その他の投資	8	388,342	532,428
営業債権及びその他の債権	8	33,841	34,610
その他の金融資産	8	31,787	26,170
有形固定資産		780,826	796,973
無形資産		161,107	160,487
投資不動産		19,202	19,672
繰延税金資産		19,443	18,722
その他の非流動資産		26,720	25,275
非流動資産合計		1,726,917	1,875,742
資産合計	5	4,545,210	4,857,488

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	1,140,522	1,183,987
社債及び借入金	8	502,985	527,269
その他の金融負債	8	42,597	55,847
未払法人税等		22,764	27,419
引当金		6,351	5,456
その他の流動負債		163,057	152,386
流動負債合計		1,878,280	1,952,366
非流動負債			
社債及び借入金	8	1,020,322	1,056,725
営業債務及びその他の債務	8	87,241	82,332
その他の金融負債	8	27,907	34,038
退職給付に係る負債		41,970	43,581
引当金		41,045	40,647
繰延税金負債		47,081	90,189
その他の非流動負債		28,869	34,669
非流動負債合計		1,294,438	1,382,184
負債合計		3,172,719	3,334,551
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		149,807	148,845
自己株式		△3,735	△3,746
その他の資本の構成要素		△39,802	56,221
利益剰余金		1,025,429	1,077,384
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,196,635	1,343,640
非支配持分		175,856	179,296
資本合計		1,372,491	1,522,937
負債及び資本合計		4,545,210	4,857,488

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		4,981,463	4,355,495
サービス及びその他の販売に係る収益		78,678	91,434
収益合計	5, 10	5,060,141	4,446,930
原価		△4,583,803	△4,017,548
売上総利益	5	476,338	429,381
販売費及び一般管理費		△317,595	△291,337
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,616	1,054
固定資産減損損失		△331	△1,117
その他		4,039	5,363
その他の収益・費用合計		5,325	5,300
営業活動に係る利益		164,068	143,343
金融収益及び金融費用			
受取利息		10,025	6,326
支払利息		△22,541	△19,148
受取配当金		17,625	14,227
その他		14,110	1,856
金融収益及び金融費用合計		19,219	3,262
持分法による投資損益		946	3,518
税引前四半期利益		184,234	150,125
法人所得税費用		△50,455	△45,615
四半期利益		133,778	104,509
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	116,588	89,371
非支配持分		17,190	15,137
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	331.35	254.01
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		1,662,219	1,681,677
サービス及びその他の販売に係る収益		33,624	32,668
収益合計		1,695,843	1,714,346
原価		△1,532,654	△1,547,233
売上総利益		163,188	167,112
販売費及び一般管理費		△109,687	△98,398
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,117	568
固定資産減損損失		△331	△2
その他		1,134	2,064
その他の収益・費用合計		1,920	2,630
営業活動に係る利益		55,422	71,343
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,370	1,849
支払利息		△7,827	△6,326
受取配当金		6,315	3,276
その他		612	81
金融収益及び金融費用合計		2,471	△1,118
持分法による投資損益		1,167	5,630
税引前四半期利益		59,061	75,855
法人所得税費用		△15,798	△20,824
四半期利益		43,262	55,030
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		37,449	47,677
非支配持分		5,812	7,353
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	106.44	135.51
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		133,778	104,509
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		407	304
FVTOCIの金融資産		17,315	99,415
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△168	1,214
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△5,486	785
在外営業活動体の換算差額		△27,316	△5,114
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△1,589	△2,610
税引後その他の包括利益		△16,837	93,994
四半期包括利益		116,940	198,504
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		105,524	183,607
非支配持分		11,415	14,896

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		43,262	55,030
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		121	100
FVTOCIの金融資産		23,158	46,621
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		294	490
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△388	1,044
在外営業活動体の換算差額		12,376	4,621
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△1,057	485
税引後その他の包括利益		34,504	53,364
四半期包括利益		77,767	108,395
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		70,115	99,886
非支配持分		7,651	8,508

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					283				283
FVTOCIの金融資産						17,250			17,250
キャッシュ・フロー・ヘッジ							621		621
在外営業活動体の換算差額								△29,218	△29,218
四半期包括利益		—	—	—	283	17,250	621	△29,218	△11,063
配当金	9								
自己株式の取得及び処分等			0	△133					
非支配持分の取得及び処分			777						
利益剰余金への振替					△283	1,142			859
その他									
所有者との取引額合計		—	777	△133	△283	1,142	—	—	859
四半期末残高		64,936	151,711	△3,730	—	210,853	△9,605	△161,057	40,190

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616
四半期利益		116,588	116,588	17,190	133,778
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			283	△0	282
FVTOCIの金融資産			17,250	22	17,272
キャッシュ・フロー・ヘッジ			621	△3,020	△2,399
在外営業活動体の換算差額			△29,218	△2,775	△31,993
四半期包括利益		116,588	105,524	11,415	116,940
配当金	9	△38,728	△38,728	△11,002	△49,731
自己株式の取得及び処分等			△132		△132
非支配持分の取得及び処分			777	△13,518	△12,741
利益剰余金への振替		△859	—		—
その他		△494	△494	△11	△506
所有者との取引額合計		△40,083	△38,579	△24,532	△63,111
四半期末残高		1,009,663	1,262,772	180,673	1,443,445

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	149,807	△3,735	—	148,792	△6,443	△182,151	△39,802
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					139				139
FVTOCIの金融資産						100,418			100,418
キャッシュ・フロー・ヘッジ							1,472		1,472
在外営業活動体の換算差額								△7,795	△7,795
四半期包括利益		—	—	—	139	100,418	1,472	△7,795	94,235
配当金	9								
自己株式の取得及び処分等			0	△11					
非支配持分の取得及び処分			△961						
利益剰余金への振替					△139	1,928			1,788
その他									
所有者との取引額合計		—	△961	△11	△139	1,928	—	—	1,788
四半期末残高		64,936	148,845	△3,746	—	251,139	△4,970	△189,947	56,221

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491
四半期利益					
その他の包括利益		89,371	89,371	15,137	104,509
確定給付制度の再測定			139	△1	138
FVTOCIの金融資産			100,418	377	100,795
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1,472	△1,115	357
在外営業活動体の換算差額			△7,795	498	△7,297
四半期包括利益		89,371	183,607	14,896	198,504
配当金	9	△35,205	△35,205	△9,960	△45,166
自己株式の取得及び処分等			△11		△11
非支配持分の取得及び処分			△961	957	△4
利益剰余金への振替		△1,788	—		—
その他		△422	△422	△2,453	△2,876
所有者との取引額合計		△37,417	△36,601	△11,456	△48,058
四半期末残高		1,077,384	1,343,640	179,296	1,522,937

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		184,234	150,125
減価償却費及び償却費		76,333	78,593
固定資産減損損失		331	1,117
金融収益及び金融費用		△19,219	△3,262
持分法による投資損益 (△は益)		△946	△3,518
固定資産処分損益 (△は益)		△1,616	△1,054
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		87,810	△23,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△62,086	22,442
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△51,498	44,986
その他		△8,561	△19,829
小計		204,779	245,747
利息の受取額		9,379	6,623
配当金の受取額		32,331	25,694
利息の支払額		△20,550	△17,558
法人所得税の支払額		△58,361	△52,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,578	208,088
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△53,256	△25,561
有形固定資産の取得による支出		△69,366	△82,076
有形固定資産の売却による収入		6,562	11,514
無形資産の取得による支出		△8,761	△9,614
無形資産の売却による収入		425	437
投資不動産の取得による支出		△1,208	△325
投資不動産の売却による収入		760	—
投資の取得による支出		△16,988	△12,107
投資の売却等による収入		23,042	6,670
子会社の取得による収支 (△は支出)		△22,717	△86
子会社の売却による収支 (△は支出)		897	△346
貸付けによる支出		△4,992	△5,967
貸付金の回収による収入		5,363	3,198
補助金による収入		9,849	8,000
その他		290	2,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		△130,099	△103,279

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△21,565	42,467
長期借入れによる収入		90,195	109,499
長期借入金の返済による支出		△62,221	△82,293
社債の発行による収入		53,161	10,000
自己株式の取得による支出		△134	△12
配当金の支払額	9	△38,728	△35,205
非支配持分株主への配当金の支払額		△11,002	△9,960
非支配持分株主からの払込みによる収入		4,952	280
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△26,380	△1,005
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		263	85
その他		△17,737	△22,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,197	11,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,281	116,024
現金及び現金同等物の期首残高		465,861	496,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,699	△3,094
現金及び現金同等物の四半期末残高		469,443	609,302

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年12月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月12日に取締役社長 貸谷 伊知郎及びCF0 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,267,680	662,946	471,831	593,199	1,114,254	330,808
セグメント間収益	1,691	18,841	1,016	4,551	3,100	460
計	1,269,372	681,787	472,848	597,751	1,117,355	331,268
売上総利益	70,643	56,316	63,738	65,201	76,844	34,699
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	14,728	19,186	13,879	32,832	14,742	3,557
セグメント資産	901,223	404,518	301,072	815,216	701,840	298,114

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	615,280	5,056,002	4,139	—	5,060,141
セグメント間収益	44	29,706	1,304	△31,010	—
計	615,324	5,085,708	5,444	△31,010	5,060,141
売上総利益	111,824	479,267	△659	△2,270	476,338
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11,205	110,132	6,465	△10	116,588
セグメント資産	623,116	4,045,102	919,407	△277,631	4,686,878

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,058,202	553,336	355,654	486,387	1,065,396	304,320
セグメント間収益	1,250	19,363	853	2,896	1,713	389
計	1,059,452	572,700	356,507	489,284	1,067,110	304,709
売上総利益	60,347	46,485	49,792	60,194	72,336	33,812
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	12,565	12,975	8,036	16,379	20,257	6,144
セグメント資産	912,180	474,281	271,231	823,552	703,861	309,451

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	620,195	4,443,493	3,436	—	4,446,930
セグメント間収益	76	26,543	1,393	△27,937	—
計	620,271	4,470,036	4,830	△27,937	4,446,930
売上総利益	109,363	432,332	△790	△2,159	429,381
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	7,145	83,504	5,858	8	89,371
セグメント資産	577,691	4,072,250	1,060,624	△275,386	4,857,488

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

暫定的な金額の修正

当社は2019年11月25日に当社の完全子会社であるCFAO HOLDINGS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITEDを通じて、自動車販売等を行うUnitrans Motor Holdings Proprietary Limited（現社名：CFAO MOTORS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITED）の議決権74.9%を取得しました。

当第3四半期連結累計期間において、当該企業結合に係る取得資産及び引受負債の公正価値測定を完了しました。本修正の影響額に重要性はありません。

なお、確定した取得日における取得資産及び引受負債の公正価値ならびにのれんの金額は、下記の通りです。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（注）1	29,440
営業債権及びその他の債権	14,956
棚卸資産	23,973
その他の流動資産	13,705
有形固定資産	17,857
その他の非流動資産	5,154
取得資産の公正価値合計	75,647
流動負債	42,353
非流動負債	8,103
引受負債の公正価値合計	50,457
純資産	25,190
非支配持分	45
のれん（注）2	4,295

（注）1. 支払対価は全て現金により決済されております。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
持分法で会計処理されている投資	1,950	703
その他の投資	1,321	—
合計	3,271	703

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の当社連結子会社が保有する豪州石炭採掘・生産会社及びパキスタン重油焚火力発電会社に対する投資であります。当社では「サステナビリティ重要課題への取り組み」として、低炭素社会移行への貢献を掲げており、この方針に則り当社の事業をクリーンエネルギー分野へ注力するため、売却を決定したものであります。前連結会計年度において売却先と合意し、前連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産を売却目的で保有する資産に分類したものであります。

このうち、豪州石炭採掘・生産会社に対する投資については2020年8月に、パキスタン重油焚火力発電会社に対する投資の一部については2020年12月にそれぞれ売却が完了しております。

当第3四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素として、在外営業活動体の換算差額△619百万円を認識しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に直接関連する負債はありません。

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	496,372	496,372	609,302	609,302
営業債権及びその他の債権	1,285,986	1,286,138	1,319,112	1,319,304
その他の金融資産	117,858	117,858	141,527	141,527
合計	1,900,217	1,900,369	2,069,941	2,070,133
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,117,407	1,117,407	1,160,442	1,160,442
社債及び借入金	1,523,308	1,542,566	1,583,995	1,607,075
合計	2,640,715	2,659,974	2,744,438	2,767,518

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	12,741	48,655	—	61,396
その他の投資	231,441	—	156,901	388,342
合計	244,182	48,655	156,901	449,739
金融負債				
その他の金融負債	18,264	52,240	—	70,505

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	12,259	45,159	—	57,419
その他の投資	317,171	—	215,257	532,428
合計	329,431	45,159	215,257	589,847
金融負債				
その他の金融負債	19,542	70,343	—	89,885

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	185,268	156,901
その他の包括利益	2,597	57,020
購入	8,192	5,971
売却	△953	△3,150
為替換算	310	261
その他	△375	△1,746
期末残高	195,039	215,257

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
PBR	0.3倍～3.3倍	0.4倍～4.7倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

9. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり110円（総額38,728百万円）の配当を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり100円（総額35,205百万円）の配当を支払っております。

10. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,269,984	681,787	466,464	596,910	1,117,355	322,332
その他の源泉から認識した収益	△612	—	6,384	841	—	8,935
計	1,269,372	681,787	472,848	597,751	1,117,355	331,268

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	607,579	5,062,414	5,444	△31,010	5,036,847
その他の源泉から認識した収益	7,745	23,294	—	—	23,294
計	615,324	5,085,708	5,444	△31,010	5,060,141

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,058,577	572,700	351,037	488,509	1,067,110	295,567
その他の源泉から認識した収益	875	—	5,470	774	—	9,142
計	1,059,452	572,700	356,507	489,284	1,067,110	304,709

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	612,021	4,445,523	4,830	△27,937	4,422,417
その他の源泉から認識した収益	8,250	24,512	—	—	24,512
計	620,271	4,470,036	4,830	△27,937	4,446,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	116,588	89,371
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,859	351,844
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	331.35	254.01

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	37,449	47,677
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,849	351,843
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	106.44	135.51

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 17,602百万円

②1株当たりの金額 50円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月26日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。